

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 東洋水産株式会社  
 コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 堤 殷  
 (氏名) 及川 雅晴  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3458-5035  
 平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	160,223	—	13,002	—	13,948	—	7,901	—
20年3月期第2四半期	156,321	△0.8	9,098	1.4	11,461	13.9	5,515	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	77.49	—
20年3月期第2四半期	54.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	215,285	—	157,186	—	67.6	—	1,428.31	—
20年3月期	206,043	—	149,100	—	66.9	—	1,350.86	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 145,627百万円 20年3月期 137,777百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	3.3	22,000	8.8	24,000	6.1	13,500	18.6	132.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 110,881,044株 20年3月期 110,881,044株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8,923,181株 20年3月期 8,888,978株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 101,976,859株 20年3月期第2四半期 102,019,663株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の高まりや株式・為替市場の変動等による景気の後退懸念が高まるなか、原材料価格の高騰や消費者物価の緩やかな上昇等の影響により企業収益や設備投資は減少し、個人消費もおおむね横ばいとなりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費者の食に対する安全・安心志向にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は160,223百万円、営業利益は13,002百万円、経常利益は13,948百万円、四半期純利益は7,901百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

魚介類部門は、中国・ロシア・欧米諸国の旺盛な買付意欲による水産原料の高騰、国産ウナギの偽装表示問題等から消費者の水産品購入意欲は低下し、水産業界を取り巻く環境はたいへん厳しくなりました。そのような中、鮭鱒・魚卵等を中心に、海外有力会社との取組みによる原料の安定確保、自社グループ工場を中心とした徹底した品質管理による製造、効率的な販売を行った結果、売上高は20,700百万円、営業利益は612百万円となりました。

加工食品部門は、国内即席麺事業のカップ麺のうち、主力商品の和風麺については「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」を対象に「30周年企画商品」の発売、並びに“「夏モチグッズ」プレゼントキャンペーン”等、積極的な販売促進を行いました。価格改定による販売環境の変化の中、カップ麺全体では微減となりました。袋麺においては、ノンフライ主力ブランドである「昔ながら」シリーズのリニューアル発売等を展開しましたが、やや前年割れの売上となりました。ワンタン類においては「ワンタンしょうゆ味」「トレーワンタン 旨味しお味」等が寄与し増収となりました。生麺事業の売上は、新製品・リニューアル品の寄与に加え、諸物価の高騰の影響で家庭内食化傾向が強まったことにより既存主力商品も好調に推移し、生麺全体で前年を上回る実績となりました。冷凍食品事業の売上は、市販用冷凍食品は中国産冷凍餃子問題の影響等により減収でしたが、業務用冷凍麺及び冷凍野菜は順調に推移し、冷凍食品全体では前年を上回る実績となりました。米飯事業の売上は、「米回帰」が進んだこともあり、無菌米飯・レトルト米飯ともに好調に推移しました。また、魚肉ハムソーセージ類の売上は、昨今の健康志向を反映して順調に推移し、調味料類の売上も家庭内調理の増加により順調に推移しました。これらの結果、売上高は131,293百万円、営業利益は11,648百万円となりました。

冷蔵庫部門は、中国産輸入品を中心とした冷凍食品類の消費が依然として回復しないことから、取扱量が前年を下回り、産地型冷蔵庫における水産物の取扱も不振が続きました。これらを受け、営業活動の強化を図ってまいりましたが、代替貨物の集荷に苦戦し、保管料収入が減少いたしました。この結果、売上高は7,064百万円、営業利益は379百万円となりました。

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工食品の販売並びに不動産賃貸であります。輸入牛肉需要の減退等の影響を受け、売上高は1,165百万円、営業利益は359百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は、第1四半期に引き続き、冷蔵庫部門は中国産貨物の輸入が減少したことから減収となりましたが、加工食品部門が堅調に推移した結果、売上高は129,813百万円となりました。営業利益は、加工食品部門において販売環境の変化の中、原材料価格の高騰等の影響を受けたものの、販売促進費等の減少の結果、9,845百万円となりました。

北米は、原材料価格の高騰に伴う影響があったものの、製品価格の改定を行った結果、売上高は30,409百万円、営業利益は3,189百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は215,285百万円となり、これは主として建物及び構築物、土地が増加したこと等によるものであります。負債は58,099百万円となり、これは主として未払法人税等が増加したこと等によるものであります。純資産は157,186百万円となり、これは主として利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%、1株当たり純資産は1,428円31銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35,202百万円と

なりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は11,191百万円であります。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は12,933百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,261百万円であります。主な要因は、配当金の支払額等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、世界経済の減速、原油高に伴う原材料価格等の高騰等により景気の減速感が一層強まり、個人消費の伸びが鈍化する等先行きが不透明な状況が継続するものと思われませんが、当第2四半期の業績が想定していた範囲内で推移しているため、平成20年7月30日に発表しました見通しを変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結累計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結累計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産のその他に51百万円計上されております。また、これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### (追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,706	29,833
受取手形及び売掛金	39,497	39,276
有価証券	10,000	8,000
商品及び製品	16,031	14,659
仕掛品	212	160
原材料及び貯蔵品	4,619	4,111
繰延税金資産	1,806	1,670
その他	3,463	3,065
貸倒引当金	△534	△244
流動資産合計	105,803	100,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,336	36,314
機械装置及び運搬具(純額)	18,152	17,978
土地	30,685	28,396
建設仮勘定	1,557	2,669
その他(純額)	1,149	1,144
有形固定資産合計	89,881	86,503
無形固定資産		
のれん	143	161
その他	1,419	1,690
無形固定資産合計	1,562	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	15,810	14,903
繰延税金資産	1,434	1,299
その他	793	952
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	18,038	17,155
固定資産合計	109,482	105,511
資産合計	215,285	206,043

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,384	19,653
短期借入金	1,474	1,441
1年内返済予定の長期借入金	127	142
未払法人税等	4,271	3,397
未払事業所税	29	64
未払消費税等	318	434
役員賞与引当金	110	130
未払費用	15,049	14,945
その他	1,396	1,008
流動負債合計	42,162	41,218
固定負債		
長期借入金	142	198
繰延税金負債	1,898	1,901
退職給付引当金	13,203	12,903
役員退職慰労引当金	106	175
その他	586	544
固定負債合計	15,936	15,724
負債合計	58,099	56,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	21,412	21,412
利益剰余金	117,105	110,734
自己株式	△7,086	△7,001
株主資本合計	150,400	144,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	340
繰延ヘッジ損益	△159	△12
為替換算調整勘定	△5,151	△6,666
評価・換算差額等合計	△4,773	△6,337
少数株主持分	11,559	11,323
純資産合計	157,186	149,100
負債純資産合計	215,285	206,043

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	160,223
売上原価	105,039
売上総利益	55,184
販売費及び一般管理費	42,182
営業利益	13,002
営業外収益	
受取利息	369
受取配当金	216
賃貸収入	168
持分法による投資利益	65
雑収入	371
営業外収益合計	1,192
営業外費用	
支払利息	22
賃貸原価	34
為替差損	79
貸倒引当金繰入額	36
雑損失	74
営業外費用合計	246
経常利益	13,948
特別利益	
固定資産売却益	23
その他	13
特別利益合計	36
特別損失	
投資有価証券評価損	250
固定資産除売却損	186
貸倒引当金繰入額	256
その他	21
特別損失合計	715
税金等調整前四半期純利益	13,268
法人税、住民税及び事業税	5,316
法人税等調整額	△281
法人税等合計	5,034
少数株主利益	331
四半期純利益	7,901

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,268
減価償却費	4,217
減損損失	21
のれん償却額	17
持分法による投資損益(△は益)	△65
投資有価証券評価損益(△は益)	250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	299
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	378
受取利息及び受取配当金	△586
支払利息	22
為替差損益(△は益)	79
有形固定資産除売却損益(△は益)	149
売上債権の増減額(△は増加)	△135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,857
仕入債務の増減額(△は減少)	△346
未払費用の増減額(△は減少)	64
その他	△607
小計	15,079
利息及び配当金の受取額	601
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△4,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,377
定期預金の払戻による収入	136
有形固定資産の取得による支出	△7,141
有形固定資産の売却による収入	52
投資有価証券の取得による支出	△522
投資有価証券の売却による収入	12
貸付けによる支出	△1,156
貸付金の回収による収入	1,153
無形固定資産の取得による支出	△92
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,698
短期借入金返済による支出	△1,152
長期借入金返済による支出	△71
配当金の支払額	△1,530
少数株主への配当金の支払額	△120
その他	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,367
現金及び現金同等物の期首残高	37,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,202

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,700	131,293	7,064	1,165	160,223	—	160,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,221	178	496	384	2,281	(2,281)	—
計	21,921	131,472	7,561	1,549	162,505	(2,281)	160,223
営業利益	612	11,648	379	359	13,000	2	13,002

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……魚介
- (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
- (4) その他部門……不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第2四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が83百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差益)であります。



## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	129,813	30,409	160,223	—	160,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,710	2,710	(2,710)	—
計	129,813	33,120	162,934	(2,710)	160,223
営業利益	9,845	3,189	13,034	(31)	13,002

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第2四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が81百万円(差損)であります。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	30,420	392	30,812
II 連結売上高(百万円)			160,223
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	0.2	19.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考】

## 前中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			156,321	100.00
II 売上原価			100,612	64.36
売上総利益			55,708	35.64
III 販売費及び一般管理費			46,609	29.82
営業利益			9,098	5.82
IV 営業外収益				
1 受取利息		709		
2 受取配当金		1,600		
3 賃貸収入		148		
4 持分法による投資利益		66		
5 雑収入		346	2,871	1.84
V 営業外費用				
1 支払利息		105		
2 賃貸原価		33		
3 為替差損		128		
4 雑損失		240	508	0.33
経常利益			11,461	7.33
VI 特別利益				
1 固定資産売却益		37		
2 投資有価証券売却益		334		
3 企業立地促進事業補助金		159		
4 その他の特別利益		3	536	0.34
VII 特別損失				
1 固定資産売却除却損		214		
2 投資有価証券評価損		13		
3 減損損失		1,091		
4 その他の特別損失		36	1,356	0.86
税金等調整前中間純利益			10,640	6.81
法人税、住民税 及び事業税		3,662		
法人税等調整額		739	4,401	2.82
少数株主利益			723	0.46
中間純利益			5,515	3.53

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		10,640
2 減価償却費		4,258
3 減損損失		1,091
4 のれん償却額		21
5 持分法による投資利益		△66
6 投資有価証券売却益		△334
7 投資有価証券評価損		13
8 退職給付引当金の増加額		91
9 役員退職慰労引当金の減少額		△4
10 役員賞与引当金の増加額(△減少額)		△71
11 貸倒引当金の増加額		46
12 受取利息及び受取配当金		△2,309
13 支払利息		105
14 為替差損(△差益)		△106
15 有形固定資産売却却損		176
16 売上債権の減少額(△増加額)		500
17 たな卸資産の減少額(△増加額)		△256
18 仕入債務の増加額(△減少額)		633
19 未払費用の増加額(△減少額)		△269
20 その他		△217
小計		13,944
利息及び配当金の受取額		2,250
利息の支払額		△102
法人税等の支払額		△4,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△6,542
2 定期預金の払戻による収入		729
3 有形固定資産の取得による支出		△2,940
4 有形固定資産の売却による収入		48
5 投資有価証券の取得による支出		△470
6 投資有価証券の売却による収入		540
7 貸付けによる支出		△1,038
8 貸付金の回収による収入		935
9 無形固定資産の取得による支出		△105
10 その他		34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,808

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		3,471
2 短期借入金の返済による支出		△4,943
3 長期借入金の返済による支出		△71
4 配当金の支払額		△1,225
5 少数株主への配当金の支払額		△190
6 その他		△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,026
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△380
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,119
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		36,868
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高		35,748

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,987	124,531	7,525	2,276	156,321	—	156,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,201	510	572	460	2,744	(2,744)	—
計	23,188	125,042	8,097	2,737	159,065	(2,744)	156,321
営業費用	22,752	117,404	7,485	2,328	149,970	(2,747)	147,222
営業利益	436	7,638	612	408	9,094	3	9,098

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……魚介
- (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
- (4) その他部門……不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。

当中間連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が111百万円(差損)、「加工食品部門」が4百万円(差損)であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	129,421	26,900	156,321	—	156,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	560	3,540	4,101	(4,101)	—
計	129,981	30,441	160,423	(4,101)	156,321
営業費用	123,472	27,823	151,295	(4,073)	147,222
営業利益	6,508	2,618	9,127	(28)	9,098

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。

当中間連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が116百万円(差損)であります。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,231	388	27,620
II 連結売上高(百万円)			156,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	0.3	17.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び当社の連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)
魚介類部門	4,285
加工食品部門	102,633
合計	106,919

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
加工食品部門	10,299	39
合計	10,299	39

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)
魚介類部門	20,700
加工食品部門	131,293
冷蔵庫部門	7,064
その他部門	1,165
合計	160,223

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	39,327	24.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。